

文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」運営・中核拠点

創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム 2022年度事業報告書

創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム実施校
東北大学・熊本大学・大阪公立大学・立教大学

2022年度 事業報告書 目次

1	事業・取組概要.....	1
1.1	文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」.....	1
1.2	本取組における背景.....	1
1.3	創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム.....	2
2	履修証明プログラム「産学連携教育イノベーター育成プログラム」（中核拠点）.....	3
2.1	「産学連携教育イノベーター育成プログラム」の目的及び人材像.....	3
2.2	研修プログラムの到達目標.....	3
2.3	研修プログラムの受講資格.....	3
2.4	プログラムの教育内容及び教育方法.....	3
2.5	4大学ごとのコースの特色とプログラム全体の一体性の確保.....	4
2.6	プログラム開発・実施.....	5
2.7	プログラム実施体制・受講アドバイザーの配置による受講者支援.....	6
2.8	取組に関する広報.....	7
2.9	産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム.....	8
2.10	自己評価及び外部評価の実施.....	9
3	創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム（運営拠点）.....	11
3.1	キャリアサポート・オンラインセッション他.....	11
3.2	研修プログラムの質保証・標準化.....	11
3.3	実務家教員等育成のための研修講師養成プログラム.....	12
3.4	実務家教員育成・活用全国会議.....	12
3.5	大学改革を担う実務家教員フェア.....	12
3.6	調査研究.....	12
3.7	評価体制の整備（自己評価及び外部評価の実施）.....	12
4	資料.....	14
5	参考資料.....	148

1 事業・取組概要

1.1 文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」

文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」（以下「事業」という。）は、国公立大学、専門職大学、短期大学、専門職短期大学、高等専門学校、及び大学共同利用機関法人（以下「大学等」という。）において、個別の企業や業界を超えたオープンイノベーションを促進するため、社会人の学び直しも含め、産学がともに人材育成に主体的に参画し、実践的な産学共同教育の場やプログラムを提供するために不可欠な実務家教員（専攻分野における実務の経験及び高度の実務の能力を有する教員）の質・量の充実に資する取組を支援することを通じて、アカデミアと社会を自由に行き来できる学びと社会生活の好循環を醸成し、もって、中長期的かつ持続的に社会の要請に応えることができる産学共同による人材育成システムを構築することを目的とした事業である。

知識を共有・集約することで、様々な社会課題を解決し、新たな価値が生み出される社会である「知識集約型社会」の到来に向け、これまで以上に実務家教員の活躍が促進されることにより、アカデミアと企業等の教育リソースが継続して往還し、教育研究活動の進展において企業等との協力・連携関係が充実していくことを目指し、設置された事業である。（文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業 公募要領」より）

1.2 本取組における背景

社会・経済の高度化やグローバル化、さらには人口減少社会の本格化に伴い、一人ひとりの市民・職業人としての資質・能力の重要性が増す一方、日本の人材育成は、大きな課題を抱えたままであり、危うい状況にある。授業外学習時間の少なさに表れる、大学生は勉強しないという日本の常識は、世界の非常識と言わざるを得ない。また、社会人が大学院・大学等で学び直すリカレント教育は、何十年も重要性が叫ばれ続けながら、依然として低調であり、日本の社会人は世界で一番学ばないとも言われる。これらの問題の背景として、新卒一括採用やいわゆる終身雇用を含む日本的雇用慣行の在り方が指摘されてきた。

長年にわたって変わりそうで変わらなかった高等教育と産業界の関係が、ようやく今、変革に向けて動き出している。中央教育審議会の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（2018年11月）は、次の通り、雇用慣行の問題に触れつつ、産学共同による人材育成が大学教育改革の推進力の一つとなることへの期待感を示した。「これまでの雇用慣行を見直す動きが見え始めている中、これらの動きは、高等教育の変化の大きな後押しになる。労働集約型経済から知識集約型経済への転換を真剣に考えていく際に、高等教育と産業界等との協力関係は欠かせない。経済・社会の発展をもたらす高等教育の在り方について、人材を育成する側と人材を活用する側で議論と理解を深めていく必要がある」。また、日本経済団体連合会と国公立大学による「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」の共同提言（2019年4月）は、メンバーシップ型採用としての新卒一括採用に加え、ジョブ型採用も含め、多様な採用形態に秩序をもって移行すべきであるとするとともに、産学共同での大学教育プログラムの検討やリカレント教育の活性化方策の検討などを謳った。

産学の連携により、学生がインターンシップで実社会を経験しながら、社会と結合した大学で

の学びに注力することが卒業後の活躍につながる社会、リカレント教育など社会人となっても学び続け、チャレンジし続ける時代がようやく到来するか、重大な岐路を迎えている。本取組は、このような方向での教育・雇用一体改革を軌道に乗せることに貢献すべく、学びと社会をつなぐことにより、学生の大学教育への動機付けを高めるとともに、社会人をリカレント教育へ惹き付けることを目指す。このため、特定の業種・職種などに限定した取組ではなく、汎用性・普遍性の高い取組となることを基本コンセプトとする。

本取組が目指すのは、産学が連携して実践的かつ広く深い学びを追求し、学生も社会人も学び続けチャレンジし続ける社会の実現、未来を拓く人材の各界への輩出である。そのためにも、その中心的役割を担う実務家教員を育成する研修プログラムの提供が重要となる。本取組では、各コース共通の人材像として、「学びと社会をつなぐ実践知・学術知往還及び学習成果のエビデンスに基づく教育変革を先導する教育イノベーター」を掲げる。

実務家教員に対して、産学間における人材と知の往還について先導的役割を求めるのみならず、学習成果のエビデンスに基づく効果的教授法の産学両方における普及についても役割を果たすことを期待して取り組む。日本の高等教育と企業内教育に共通する問題として、教員（講師）が学生（受講者）に一方的に語る講義（講演）形式への偏りがある。実務家教員の育成・活用を通じ、教員・講師が話すことよりも学生・受講者が学ぶことに焦点を置き、学習活動を効果的に促進することで、学習成果の獲得・向上を確保することを目指す。

1.3 創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム

本取組は、東北大学を代表校とし、連携校となる熊本大学、大阪公立大学（旧大阪府立大学）、立教大学の国公私立4大学が幅広い企業・団体と連携して全国的コンソーシアムを設立し、多様な業種・職種の実務家を対象に、学びと社会をつなぐ実践知・学術知往還及び学習成果のエビデンスに基づく教育変革を先導する教育イノベーターを人材像とする研修プログラムとして、履修証明プログラム「産学連携教育イノベータ育成プログラム」を開発・実施するとともに、eポートフォリオでマッチングを図る人材エージェントを構築・運用し、人材と知の循環を推進する。以って、学生も社会人も学び続けチャレンジし続ける社会の実現及び創造と変革を先導する人材の輩出に貢献する。

2 履修証明プログラム「産学連携教育イノベーター育成プログラム」(中核拠点)

2.1 「産学連携教育イノベーター育成プログラム」の目的及び人材像

本プログラムの目的は、産学が連携して人材と知の循環を促進しつつ、実践的かつ広く深い学びを追求し、学生も社会人も学び続けチャレンジし続ける社会の実現、未来を拓く人材の各界への輩出のため、その中心的役割を担う実務家教員を育成することである。

育成する実務家教員の人材像は、「学びと社会をつなぐ実践知・学術知往還及び学習成果のエビデンスに基づく教育変革を先導する教育イノベーター」である。それは、学びと社会をつなぐことにより、学生の大学教育への動機付けを高めるとともに、社会人をリカレント教育へ惹き付けることができる教育者である。また、実務経験に基づく実践知と関連する理論・方法論など普遍的な学術知とをブリッジし、両者の対話・循環による相乗効果を目指す先導者である。さらに、国際連携により海外の先進的知見を採り入れつつ、教員・講師が話すことよりも学生・受講者が学ぶことに焦点を置き、学習活動を効果的に促進することで、学習成果の獲得・向上を確保する教育をデザインし実践できる変革者である。

本プログラムは、各実施校の汎用的な専門性を活かし、東北大学はリベラルアーツ教育、熊本大学はインストラクショナルデザイン、大阪公立大学はアントレプレナーシップ教育、立教大学はリーダーシップ教育のコースを設ける。全コース共通に基礎をオンラインで学び、教育イノベーターに必要な実践力を培う。(資料編 p.15「4.1 産学連携教育イノベーター育成プログラム 2022 募集要項、他」参照)。

2.2 研修プログラムの到達目標

本プログラムは、学校教育法第 105 条に基づく履修証明プログラムとする。上述の人材像に必要な到達目標として、次の 3 つの学習成果の獲得を掲げる。

- ・ 大学教員として教育を担うための基礎的知識・スキル・態度
- ・ 各実施校のコースごとに設定する専門領域(汎用的な専門性)における教育実践力
- ・ 学びと社会をつなぐ実践知・学術知往還及び学習成果のエビデンスに基づく教育変革を先導する「教育イノベーター」としての実践力

2.3 研修プログラムの受講資格

本プログラムの受講資格は、次の両方を満たすものとする。

- ・ 大学を卒業した者又はこれと同等以上の学力があると認められた者
- ・ 原則として専門的技術的又は管理的な職務において 5 年以上の実務経験を有する者

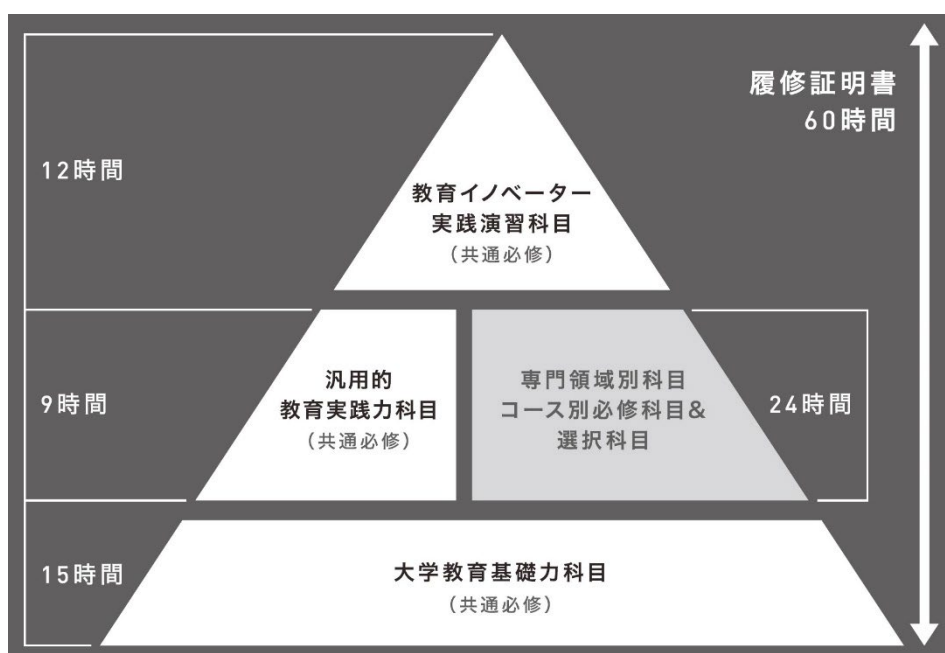
2.4 プログラムの教育内容及び教育方法

本プログラムでは、計 60 時間の学習を修了した者に、履修証明制度に基づく履修証明書が交付される。

本プログラムは、大学教員としての教育基礎力(基礎的知識・スキル・態度)をオンライン研修で共通に学ぶ「大学教育基礎力科目」(15 時間)、インストラクショナルデザイン、シラバス作成、研究指導について実践的な演習に取り組む「汎用的教育実践力科目」(9 時間)、各大学の強み

や専門性を活かして提供される「専門領域別科目」(4大学の提供する4コースのいずれかを履修。一部は選定コース大学以外の学習項目も習得可とする。計24時間以上。)、以上の科目履修をベースに教育イノベーターとして活躍していくための資質・能力を確保するための「教育イノベーター実践演習科目」(12時間)から構成されている。本プログラムの科目構成・履修構造は、図表1の通りである。

図表1 産学連携教育イノベーター育成プログラムの科目構成と履修構造



本プログラムの特長は、大学教員として共通に求められる基礎的知識・技能を身につけるとともに、各コースに関する専門的知識・技能を修得し、大学教育等において実務家教員ならではの役割を活かせるよう総合的に設計している点にある。すなわち、「大学教育基礎力科目」(非同期型オンライン)において、大学教育の現状に関する正確な認識、教育方法や学習評価等の基礎的知識、実務経験の体系化・構造化、研究倫理等の理解等を扱うとともに、「汎用的教育実践力科目」(同期型オンライン)において、シラバス作成や教材作成、研究指導に関する知識・技能を修得する。さらに、「専門領域別科目」(同期型・非同期型オンライン+対面)において各コースの専門性を修得しつつ模擬授業を含めた体験型研修(実習)を行うとともに、最後に「教育イノベーター実践演習科目」(同期型オンライン)において、ここまで学んだ知識・技能や経験を統合し、実践知・学術知の往還を担える教育イノベーターとしての成果発表を行う。

2.5 4大学ごとのコースの特色とプログラム全体の一体性の確保

専門領域別科目は、4大学のそれぞれの強みを活かしたコースを特徴づける科目であり、東北大学はリベラルアーツ教育、熊本大学はインストラクショナルデザイン、大阪府立大学はアントレプレナーシップ教育、立教大学はリーダーシップ教育、という多くの業種・職種で汎用的に必要とされる資質・スキルを獲得させる教育を担い得る実務家教員を育成するための科目である。各コースの基盤となる実施校の実績・強みは、図表2の通りである。

図表 2 実施校の実績・強みを活かした 4 つのコース

実施校	実施校の実績・強み	設置コース
東北大学	大学教員育成に関する総合的な教育関係共同利用拠点： 大学教員準備研修、履修証明プログラム（BP）、高等教育リ テラシー・教学マネジメント等セミナー、動画配信	産学連携リベラルアーツ教育 力育成コース
熊本大学	日本のインストラクショナルデザイン（ID）のメッカ：オンライン実 務家教育として日本初の e ラーニング専門家養成大学院（社 会人大学院）、教育関係共同利用拠点	インストラクショナルデザイン 指導力育成コース
大阪府立大学	イノベーション創出型研究者養成：産学連携科目、インターンシ ップ等を年約 500 人が受講	アントレプレナーシップ教育力 育成コース
立教大学	産学連携によるリーダーシップ教育：コア・カリキュラムとしてのビジ ネス・リーダーシップ・プログラム（BLP）等	リーダーシップ開発力育成コ ース

東北大学の「産学連携リベラルアーツ教育力育成コース」は、アクティブラーニングによるリベラルアーツ・セミナーや PBL（プロジェクト・ベースト・ラーニング）を含む教育実践、大学教員準備研修・新任教員研修や大学のリーダー育成のための履修証明プログラム（BP）など、大学教員育成に関する総合的な教育関係共同利用拠点として、海外大学との国際連携を活用して最先端のプログラムを日本に適合するよう内製化する形で開発・実施してきた知見の蓄積を活かし、産学連携によるリベラルアーツ教育を担う実務家教員の育成を目指す。

熊本大学の「インストラクショナルデザイン指導力育成コース」は、企業内教育訓練を含む教育の効果・効率・魅力を高めるインストラクショナルデザイン（ID）の日本におけるメッカとも言える存在として、米国等における先進的取組と連携しつつ、日本初の e ラーニング専門家養成大学院「教授システム学専攻」を設置・運営してきたオンライン実務家教育の専門性にに基づき、学習成果のエビデンスに基づく効果的な教育実践を産学に普及できる実務家教員を育成する。

大阪公立大学の「アントレプレナーシップ教育力育成コース」は、イノベーション創出型研究者養成カリキュラムとして、多数の企業の協力を得て大学院の正式科目として設置した産学連携科目・インターンシップにおいて、毎年約 500 人もの受講者を輩出してきた実績を活かし、アントレプレナーシップ教育を担う実務家教員を育成する。

立教大学の「リーダーシップ開発力育成コース」は、全国にその名を知られる「ビジネス・リーダーシップ・プログラム（BLP）」等の成果に基づき、アクティブラーニングを通じて身に付けるリーダーシップ教育を、広く日本の高等教育において展開していく実務家教員を育成する。

プログラムのキャップストーンとなる**教育イノベーター実践演習科目**は、本プログラムの人材像すなわち「学びと社会をつなぐ実践知・学術知往還及び学習成果のエビデンスに基づく教育変革を先導する教育イノベーター」としての資質・能力を担保する科目として、受講者の成果発表会に産業界から参加を得て産学共同人材育成を実質化し、プログラムの教育の質保証を図る。

2.6 プログラム開発・実施

2022 年度は、第 3 期プログラムとして、受講者募集を 2022 年 4 月 1 日～5 月 23 日（一次募

集：2022年4月1日～5月9日、二次募集：2022年5月10日～23日）に行った。第2期に改訂した書類審査評価指標を引き続き活用し、書類選考のみで選抜した。最終的には、コンソーシアム事業実施会議（東北大学・熊本大学・大阪公立大学・立教大学）の教員で構成する選考会議を経て、計92名が合格し、91名が受講者として確定した。受講者の内訳は、「産学連携リベラルアーツ教育力育成コース」35名、「インストラクショナルデザイン指導力育成コース」18名、「アントレプレナーシップ教育力育成コース」16名、「リーダーシップ開発力育成コース」22名、受講期間延長者18名と合わせ、総数109名の受講が確定した。

2022年度に受講を開始した者の属性特徴は、年齢は30～40代が27%、50代が59%、職階別は役員21%、管理職53%、専門職等26%であった。また、東証プライム上場企業所属者が29%、受講者の取得学位は学士52%、修士39%、博士8%であった（資料編 p.74 「4.4 産学連携教育イノベーター育成プログラム 受講者属性等」参照）。

プログラム全体の学習管理システム（LMS）として Moodle を継続して活用し、2022年7月30日に Moodle で開講、同年8月6日に東京において対面でオリエンテーションを実施した。最終的に計90名の修了者（修了率99%）を輩出した。

第一期（2020年度）、第二期（2021年度）受講者アンケート結果において、「大学教育基礎力科目」（15時間：各1時間程度の学習を要する11の学習項目全て必修）について、受講者によって学習時間数が大きく異なることが判明したため、第三期（2022年度）からは、4つの必修項目と2つの選択必修項目の計6学習項目を受講する方式に改善することとした。ほか、コンソーシアム運営委員会等における意見を踏まえ、プログラム内容や運営の改善を行い、本拠点の代表校・各連携校において新規・継続して本事業担当教職員等を配置して受講者支援等の質向上を図った。これにより、受講者アンケートにおいて、高い受講満足度3.6（4件法）を得ることができた（資料編 p.76 「4.5 産学連携教育イノベーター育成プログラム 2022 受講者アンケート」参照）。

各コースにおいてコロナ禍に適した学習のオンライン化、業務のシステム化を進め、受講者の利便性に配慮した質の高い内容を開発・提供した。

なお、2022年度より大阪公立大学として開始した履修証明プログラム（アントレプレナーシップ教育力育成コース）、及び東北大学履修証明プログラムのうち「リーダーシップ開発力育成コース」（立教大学提供分）が、文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP）」及び厚生労働省「教育訓練給付金」の講座認定を獲得し、令和5年度からは全コースが厚生労働省「教育訓練給付金」の認定となり、受講者の受講料負担軽減及び社会人のリカレント教育を推進する環境を整えた。

2.7 プログラム実施体制・受講アドバイザーの配置による受講者支援

本プログラムでは、全コースに受講者支援にあたる受講アドバイザーを配置している。東北大学では、受講アドバイザーとして専門研究員1名の継続委嘱を行い、コース運営のほか、プログラム全体の開発・改善に努めた。熊本大学では、受講アドバイザーを担う特定事業研究員1名、大阪公立大学では受講アドバイザー業務を兼ねる特任講師1名、立教大学では専門家に受講アドバイザーを委託し、受講者支援体制を整えた。

非同期型オンライン研修である「大学教育基礎力科目」の受講期間中（2022年8月～10月）には、各コースに配置された受講アドバイザー4名が毎週交代で、受講者の学習進捗状況を共有しつつ、受講や学習に有用な情報を提供するメールマガジンを発行し、学習支援を行った。（資料編

p.67「4.3 産学連携教育イノベーター育成プログラム通信 2022」参照)。

こうした受講アドバイザーの配置により、受講者からの質問等に迅速に対応できる体制が整い、受講者アンケートでもその有効性を確認することができた。受講アドバイザーの支援の質・タイミングの適切性: 96.4% (第1期 85%、第2期 81.4%)、プログラムの内容やスケジュール、事前事後学習等全てを纏めたハンドブックの有用性: 93.0% (第1期 81.6%、第2期 82.8%) と、高い評価を獲得した。(資料編 p.34「4.2 産学連携教育イノベーター育成プログラム 2022 ハンドブック」参照)。

受講者アンケート結果からも、学習支援における受講アドバイザーの重要性・必要性が確認できたことから、次年度(第3期プログラム)も同体制を継続して行う。その他、本プログラムでは、学習支援システム(Moodle)を活用して学習コンテンツ・関連情報を提供した。

そのほか、大阪公立大学では、引き続き、専門人材を雇用して実施体制の維持・向上に努めるとともに、コロナ禍で実施を見送っていた海外におけるアントレプレナーシップ教育の先進的取組に関する調査研究を実施した。専門領域別科目を担当する特任教授を雇用し、「アントレプレナーシップ教育力育成コース」全般のカリキュラム改善・実施体制を整備することができた。また、多言語運用能力及びアントレプレナーシップ教育実績を持つ特任講師を雇用し、タイ・パンピヤワット経営大学(PIM)並びにカンボジア・王立プノンペン大学(RUPP)において、両大学教員によるデザイン思考等に関する授業の視察及び、特任講師による現地教員・学生に対する授業提供を行って、得られた知見を2022年度研修プログラムの開発・改善に活かすことができた。

立教大学が担当する専門領域別科目「リーダーシップ開発力育成コース」における学習項目「リーダーシップ研究方法論」について、事前学習用動画を新規に制作したほか、受講アドバイザーを含め、成績評価に用いるチェックリストの簡略化に取り組み、またコースオリエンテーションの実施、ハイフレックス授業を実施し、2023年度プログラムのための充実した運営環境を整えた。

本プログラムでは、応募及び審査業務に関して、受講生の全国応募受付から各コースの審査までを4大学の教職員がオンライン上で一貫して行えるシステムを2021年度に開発し、引き続き活用して実施した。

2.8 取組に関する広報

研修プログラムに関する情報を中核拠点のホームページに集約して関連情報を掲載するとともに、運営拠点のホームページにリンクさせることで、連携本事業における様々な取組や各種情報発信を行い、実務家教員に関する社会的認知を高める取組を推進した。

年度報告書、実務家教員の採用に関する調査報告書、外部評価報告書など、公開すべき資料は全てウェブ掲載(<https://jitsumuka.jp/innovator/top/publication/>)してダウンロード可能とし、全国の大学等及び企業・団体に対し、事業の広報及び成果の普及を推進した。

研修プログラムのLMSであるMoodleを管理運営する熊本大学では、ラーニングイノベーション2022(スペイン)に参加し、MoodleやICT利用教育の情報収集を行うほか、「産学連携教育イノベーター育成プログラム」紹介チラシを200枚配付し、対面での広報活動を行った。また、第9回教授システム学研究センター研究会を共催し、株式会社に従事する一方で熊本大学大学院の非常勤講師を務める実務家教員であるビジネス・ブレイクスルー大学の宇野令一郎氏による講演「実務家教員の大きい光と少しの影、そしてGenerativeAIとID考」にて、実務家教員の特質で

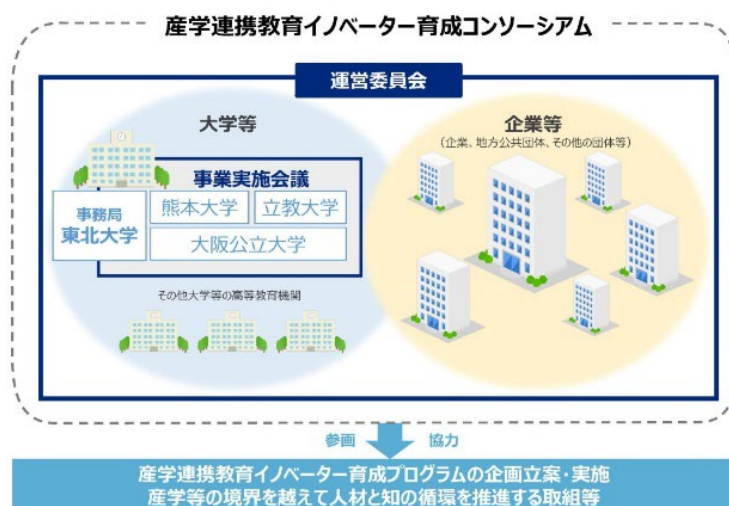
ある実務における理論を踏まえた活動の重要性を広めた。本研究会には、本プログラムの受講者及び修了者等 30 名の参加を得た。また、各コースを実施する大学でも広報に取り組み、立教大学では、専門領域別科目「リーダーシップ開発力育成コース」のホームページ (<https://innovator.rikkyo.ac.jp/>) を継続運用し、本コースの概要を内外に情報公開するとともに、中核拠点のホームページとリンクさせ、研修プログラム全体と同コースとの情報連携を図った。

このほか、新聞及びウェブ広告を掲載し、本取組の認知度向上に取り組んだ。研修プログラムの広報として、日経新聞、朝日新聞、読売新聞、ウェブ広告 (Facebook/Google 広告等) を活用してターゲットである企業人にアプローチを行い、実務家教員のための研修プログラムの存在と応募に関する認知を広めた。大阪公立大学では、提供する 2022 年度の「アントレプレナーシップ教育力育成コース」受講者が定員を下回ったことから、2023 年度プログラムの広報として、2023 年 2~3 月にコース独自にウェブ広告 (Facebook) を用いた受講者募集を行い、定員を上回る応募者を得た。また、2023 年 2 月に、大阪公立大学特任講師が EP コース受講者へプログラム受講に関するインタビュー取材を実施し、その成果を大阪公立大学「アントレプレナーシップ教育力育成コース」Web サイト (<https://www.omu.ac.jp/las/jitsumuka/talk/>) 及びパンフレットへ掲載した。これにより、受講生の属性や志望動機等を具体的に広報することが可能となり、2023 年度プログラムの応募者増加に繋がった。(資料編 p.143「4.12 広報・記事掲載」参照)。

2.9 産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム

産学連携により実践的かつ広く深い学びを追求し、学生も社会人も学び続けチャレンジし続ける社会の実現、未来を拓く人材の各界への輩出することを目的に、2020 年 7 月 1 日に「産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム」を設立した。この取組は、本事業において中核拠点に採択された 4 大学が、幅広い企業・団体と連携して全国的コンソーシアムを設立し、多様な業種・職種の実務家を対象に、学びと社会をつなぐ実践知・学術知往還及び学習成果のエビデンスに基づく教育変革を先導する教育イノベーターを人材像とする、実務家教員育成研修プログラムを開発・実施するとともに、産学間で人材と知の循環を推進し、創造と変革を先導する人材の輩出への貢献を図るものである (図表 3 参照)。

図表 3 コンソーシアム組織イメージ



会員は、研修プログラムの一部を担う企業1社がコンソーシアムに加盟し、会員は計23組織となった。これにより、プログラムの1授業のみならず、プログラム全体及び取組の社会的位置づけを含め総合的に議論することが可能となり、2023年3月末時点で、事業実施大学4校、企業18社、地方公共団体3団体、その他の団体2団体、計27組織で構成されている（詳細は資料編 p.121 「4.6 産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム規約・会員一覧」参照）。

2022年6月22日に第3回運営委員会を対面で開催し（一部ハイフレックス対応）、延べ48名（大学関係者31名、企業・自治体等より17名）の参加を得ることができた（他、委任状による参加7名）。研修プログラムや実務家教員に対する社会的認知を高めていく必要性について、改めて加盟企業・自治体等と認識を共有した。また、補助期間終了後について意見交換を行い、多様な観点から意見を聴取した。

2.10 自己評価及び外部評価の実施

補助事業期間を通じ、自己評価として、受講者が行う科目評価・プログラム評価、コンソーシアム運営委員会評価、また、外部評価として、専門家による取組の外部評価、「大学改革を担う実務家教員フェア」における意見聴取を組み合わせ、段階的に実施した。

「産学連携教育イノベーター育成プログラム」（自己評価）では、受講者による科目及びプログラム全体に関する評価を実施しており、2022年度（第3期）は86.7%から回答を得た（第1期98.0%・第2期78.4%）。「大学教育基礎力科目」を通して自身の意欲が高まったとの回答が87.3%（第1期75.5%・第2期84.3%）となったほか、業務経験を活用して各課題について考えることができたとの回答が「大学教育基礎力科目」では84.5%（第1期75.5%、第2期80.0%）、「専門領域別科目」では83.3%（第1期71.1%、第2期73.7%）となり、プログラムにおける改善と支援策が反映された結果となった。受講者によるプログラムの目的に応じた有益度からみる満足度として3.6（4件法）を得た。

2022年6月22日にコンソーシアム運営委員会（自己評価）を開催し、延べ48名の参加を得て、プログラム及び補助期間終了後の取組に関して意見聴取を行った。

2023年2月10日には、専門家による外部評価を実施した。経団連役員、大学長、実務家教員の専門家3名を招聘し、中核拠点で開発・実施してきた研修プログラムの取組状況や効果等に関する外部評価を実施した。プログラムのカリキュラムは周到に設計・運営され、プログラムに関する不断の見直し・検討が加えられてきたことが高く評価される一方、次年度以降の取組改善を求める意見も寄せられた。外部評価報告書は、中核拠点ホームページ（<https://jitsumuka.jp/innovator/top/publication/>）に掲載した。

2023年3月4日に開催した「大学改革を担う実務家教員フェア」（外部評価）では、167名（実参加者の7割超）から事後アンケートを回収した。参加者内訳は46.1%が産業界、34.7%が大学等の多様なステークホルダーであり、実務家教員の可能性や意義等について多角的な意見を聴取・収集することができた。また、同アンケートでは本フェアの継続実施を求める声が96%を上回った。

事業実施大学で構成されるコンソーシアム事業実施会議（通年）では、研修プログラムの実施状況と成果に関する検証を行い、「コンソーシアム事業実施会議」において研修プログラムの実施状況と成果に関して総合的に評価し、中核拠点全体の運営・改善体制を整えた。

2022年8月6日には、東京において対面で「修了者フォーカスグループインタビュー」（自己評価）を実施した。「修了者フォーカスグループインタビュー」には、履修証明プログラム「産学連携教育イノベーター育成プログラム」第1期生（3名）、第2期生（5名）の計8名の参加を得た。インタビューでは、プログラムの成果を振り返るとともに、今後に向けての改善の知見を得る機会とした。インタビューは、①「価値観」の振り返り、②意識・行動の変容、③「教育イノベーター」の育成、④研修プログラムへの期待の4つの観点から行い、その結果ではプログラムの有効性を確認し、更なる改善につなげるための知見を整理することができた。インタビュー実績報告を中核拠点ホームページ（<https://jitsumuka.jp/innovator/top/interview/>）に掲載した。

このほか、2022年度に文部科学省における中間評価を受けた。2022年度中間評価において、「概ね計画とおり進捗している」との結果を得た。

3 創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム（運営拠点）

文部科学省の事業全体の運営拠点としての取組「実務家教員育成・活用ナショナルシステム」では、採択された他の3中核拠点（各拠点代表校：名古屋市立大学、社会構想大学院大学、舞鶴工業専門高等学校）による研修プログラムを含む全ての研修修了者を対象に、学びの履歴を掲載可能なデータベースとキャリア支援によって大学とのマッチングを図る人材エージェントを構築・運用するとともに、事業全体の情報発信のため、ワンストップのポータルサイトを開発・運用している。（資料編 p.139「4.9 持続的な産学共同人材育成システム構築事業 HP 他」参照）

運営拠点では、各中核拠点との連携・取りまとめを行い、本事業全体のポータルサイトを開発・運用しているほか、他拠点と共同で「実務家教員育成・活用全国会議」を定期開催している。

3.1 キャリアサポート・オンラインセッション他

これまで中核拠点の取組として実施していたキャリアサポートプログラムの一環となる「キャリア・オンラインセッション」を、受講対象を4つの中核拠点に拡張して実施し、①「JREC-IN Portal」及び「researchmap」の活用方法をオンデマンド形式で提供した上で、②リアルタイムでのオンライン Q&A セッション、③先達実務家教員3名による座談会を開催し、実務家教員になるためのキャリアパスを考え支援する機会を複数提供した。本セッションへは延べ54名が参加した。（資料編 p.138「4.8 キャリアサポート・オンラインセッション 2022」参照）

また、高等教育関係者に広く認知されている国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST）運用の既存システム「researchmap」及び「JREC-IN」を活用した仕組みづくりについて、2020年度より継続してJST側とオンライン打合せ及びメール議論を行い、2022年10月に「JREC-IN Portal」（<https://jrecin.jst.go.jp/>）ホームページトップに「今日の大学等に求められる実務家教員」バナー及びそこからリンクする「実務家教員が求められる背景」のページ（<https://jrecin.jst.go.jp/seek/html/jitsumuka/jitsumuka.html>）を掲載したことにより、社会から求められる実務家教員について、高等教育関係者への理解・認知度を高める活動を推進した。本ウェブページのアクセス数は、2022年10月12日公開～2023年3月1日まで13,257回（1日平均およそ94回）となった。「researchmap」及び「JREC-IN」の機能や活用方法、今後の改善・展開の可能性等については、継続協議を行う予定としている。（資料編 p.139「4.9 持続的な産学共同人材育成システム構築事業 HP 他」参照）

3.2 研修プログラムの質保証・標準化

2020年度に中核拠点の研修プログラムにて開発した各30分程の動画コンテンツについて、日英二言語で制作した4本を含む計15本の動画コンテンツをパッケージ化し、教育FD用教材として提供した。認知度が高まっていることもあり、2022年度は、計96機関（企業・学会等2、国立大18、公立大6、私立大64、高等専門学校2、専門学校2、学術学会1。申請利用者数8,266名）が活用し、全国のFD活動の推進に貢献した。

文部科学省行政事業レビュー（2022年6月実施）における指摘を踏まえ、4つの中核拠点による研修プログラムの質保証に資する統一評価指標を、各中核拠点からの意見を反映しつつ共同開発した。2023年4月に同評価指標を用いて4つの中核拠点研修プログラム修了者を対象にアンケ

ートを実施する予定である。

3.3 実務家教員等育成のための研修講師養成プログラム

「実務家教員等育成のための研修講師養成プログラム」（定員5名）に21名の応募があり、選考の結果6名（国立大2、私立大2、短大2）が受講した。全員が実務家教員であり、かつ所属大学でFDや組織マネジメントを担う人材であり、本事業の目的である研修プログラムの横展開として、高等教育機関でFD活動を企画運営できる人材の育成に貢献した。（資料編p.141「4.11 実務家教員等育成のための研修講師養成プログラム」参照）

3.4 実務家教員育成・活用全国会議

2022年11月3日に、運営拠点及び4つの中核拠点関係者が参加する「実務家教員育成・活用全国会議」をハイフレックスで開催し、計32名が参加した（各拠点代表者等9名が事業構想大学院大学名古屋キャンパスにおいて対面参加、他23名はオンライン（Zoom）で参加）。各拠点における取組の進捗状況、研修プログラムの開発・実施状況や課題、出口となるマッチングの取組状況・課題について情報共有した上で、共通課題を抽出し、引き続き情報交換を続けながら対応を図っていくことを合意した。

3.5 大学改革を担う実務家教員フェア

文部科学省、一般社団法人日本経済団体連合会より後援を得て、文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」実施校（全国4中核拠点）が主催する「大学改革を担う実務家教員フェア2023」（第4回）を開催し、多様なステークホルダーから意見聴取を行った。目標参加者数150名に対し、延べ327名の参加者を得ることができた。内、実参加者（219名）数の7割超となる167名の多様なステークホルダーからアンケートによる意見聴取を行うことができた。この結果は本事業の取組・改善に活用する。第一部は、『実務家教員育成研修プログラム』の「スズメ」とし、各中核拠点と連携し、研修プログラム修了生から経験談を踏まえたプログラム紹介及びブレイクアウトルームでの各プログラム紹介・質疑応答セッションを開催した。参加者アンケートで96.1%が満足したとの評価を得ることができた。第二部シンポジウム「日本の『人材育成』を問い直す—大学、企業、政府は何をなすべきか」とし、テーマに関する議論を行い、フロアを合わせた活発な質疑応答が行われた。第二部では95.7%が満足したとの評価を得ることができた。（資料編p.127「4.7 大学改革を担う実務家教員フェア2022」参照）。

3.6 調査研究

「大学等における実務家教員の採用に関する調査」を2022年11～12月に実施し、その結果報告書を運営拠点ポータルサイト（<https://jitsumuka.jp/>）にて公表し、実務家教員の採用等に関する最新動向を広く社会に提供した。

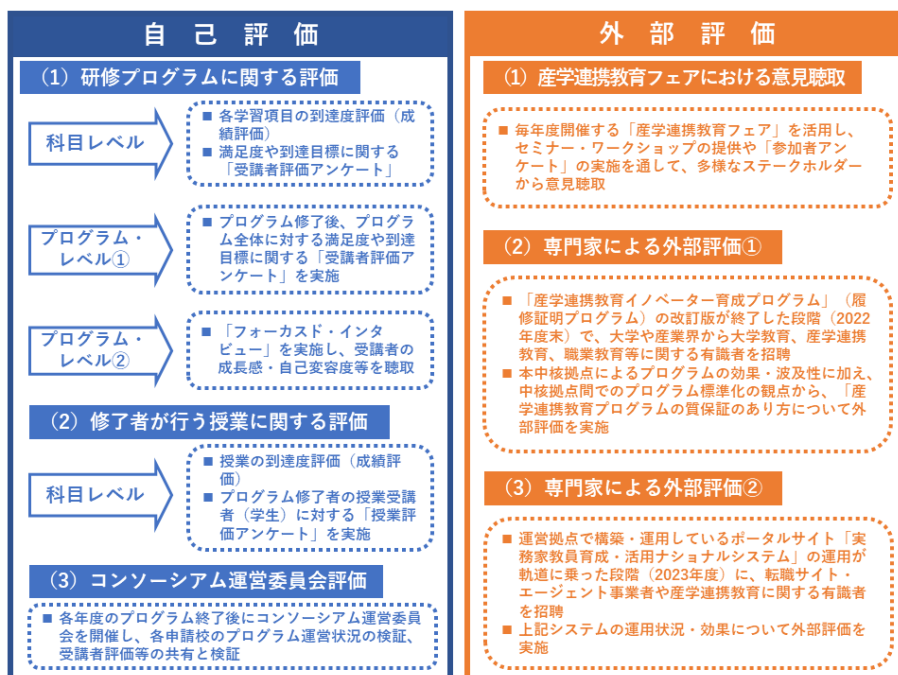
3.7 評価体制の整備（自己評価及び外部評価の実施）

本事業（中核拠点及び運営拠点）では、補助事業期間を通じ、自己評価（受講者が行う科目評価、プログラム評価、コンソーシアム運営委員会評価）及び外部評価（「大学改革を担う実務家教

員フェア」における意見聴取、専門家による外部評価)を組み合わせ、段階的に評価を実施することとしている(図表7)。特に、事業実施大学で構成されるコンソーシアム事業実施会議において履修証明プログラムとしての成果検証を行いながら、継続的な改善に努めている。

かかる体制の下、2019年度より評価体制の整備、自己評価及び外部評価を継続的に実施した結果、2022年9月に実施された文部科学省による本事業中間評価において、「概ね計画とおり進捗している」との結果を得ることができた。

図表7 自己評価と外部評価の内容と手法



「4 資料編」及び「5 参考資料」は、産学連携教育イノベーター育成プログラム HP
「刊行物・報告書」ページよりダウンロードしてご参照ください。
2022 年度事業報告書
<https://jitsumuka.jp/innovator/top/publication/>

文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」運営・中核拠点
創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム
2022 年度事業報告書

編集・発行 創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム実施校
(東北大学・熊本大学・大阪公立大学・立教大学)
事務局 東北大学高度教養教育・学生支援機構 大学教育支援センター
〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内 41
Tel 022-7995-4472・4473
Email innovator.jitsumuka@grp.tohoku.ac.jp
URL <https://jitsumuka.jp/>



東北大学



熊本大学
Kumamoto University



大阪公立大学
Osaka Metropolitan University



立教大学